

平成18年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書

沖 縄 県 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要

- 1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 審査の手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2 審査の結果及び意見

- 1 審査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第3 決算の概要

- 1 事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (1) 病院等の設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (2) 当初業務予定量と実績・・・・・・・・・・・・ 8
 - (3) 施設の利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (4) 建設改良工事等・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (5) 職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・ 12
 - (1) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (4) 欠損金処理計算書・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - (5) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 3 資金収支について・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

付 表

- 別表1 経営分析比率表・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 別表2 病院別比較損益計算書・・・・・・・・・・・・ 32
- 別表3 病院別経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 別表4-1 資金運用表・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 別表4-2 正味運転資本増減明細書・・・・・・・・ 36
- 別表5 資金収支表・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成19年8月8日付け総財第765号をもって審査に付された平成18年度沖縄県病院事業会計の決算書及び決算附属書類について、下記7箇所の実地審査等も含め、審査を実施した。

記

沖縄県立北部病院

沖縄県立中部病院

南部医療センター・こども医療センター

沖縄県立宮古病院

沖縄県立八重山病院

沖縄県立精和病院

県立病院課

2 審査の手続き

審査に当たっては、病院事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	39,117,354,228	100.0	39,318,873,433	100.0	△ 201,519,205	△ 0.5
医業収益	34,283,539,419	87.6	35,777,380,643	91.0	△ 1,493,841,224	△ 4.2
(入院収益)	25,769,453,232	65.9	26,809,858,129	68.2	△ 1,040,404,897	△ 3.9
(外来収益)	6,900,413,760	17.6	7,428,119,680	18.9	△ 527,705,920	△ 7.1
(その他医業収益)	1,011,241,085	2.6	915,236,639	2.3	96,004,446	10.5
医業外収益	4,159,724,104	10.6	3,476,325,829	8.8	683,398,275	19.7
特別利益	674,090,705	1.8	65,166,961	0.2	608,923,744	934.4
病院事業費用	44,130,615,183	100.0	44,043,512,447	100.0	87,102,736	0.2
医業費用	41,403,068,973	93.9	41,747,249,895	94.7	△ 344,180,922	△ 0.8
(給与費)	24,645,308,337	55.9	25,377,989,820	57.6	△ 732,681,483	△ 2.9
(材料費)	8,584,087,207	19.5	9,381,833,062	21.3	△ 797,745,855	△ 8.5
(経費)	5,254,331,020	11.9	5,038,114,285	11.4	216,216,735	4.3
(減価償却費)	2,715,290,886	6.2	1,665,980,012	3.8	1,049,310,874	63.0
(資産減耗費)	56,071,037	0.1	137,548,924	0.3	△ 81,477,887	△ 59.2
(研究研修費)	147,980,486	0.3	145,783,792	0.3	2,196,694	1.5
医業外費用	2,063,654,375	4.6	2,137,865,121	4.9	△ 74,210,746	△ 3.5
特別損失	663,891,835	1.5	158,397,431	0.4	505,494,404	319.1
当年度純損失	5,013,260,955	-	4,724,639,014	-	288,621,941	6.1
前年度繰越欠損金	46,860,159,186	-	42,135,520,172	-	4,724,639,014	11.2
当年度未処理欠損金	51,873,420,141	-	46,860,159,186	-	5,013,260,955	10.7

表2 財政状態

区 分		平成18年度	平成17年度	対前年度比較	
		金額・比率	金額・比率	増減額	増減率
		円	円	円	%
資産合計	A	67,825,227,565	71,900,268,237	△ 4,075,040,672	△ 5.7
(固定資産)		57,220,736,722	62,137,149,013	△ 4,916,412,291	△ 7.9
(流動資産)	B	9,427,420,138	8,475,338,222	952,081,916	11.2
(うち繰越財源)	C	0	0	0	#DIV/0!
負債合計		17,447,642,616	14,925,009,868	2,522,632,748	16.9
(流動負債)	D	15,409,740,087	12,887,107,339	2,522,632,748	19.6
資本合計		50,377,584,949	56,975,258,369	△ 6,597,673,420	△ 11.6
(自己資本金)	E	1,878,584,732	1,878,584,732	0	0.0
(剰余金)	F	9,258,795,212	12,946,071,260	△ 3,687,276,048	△ 28.5
(借入資本金)		39,240,205,005	42,150,602,377	△ 2,910,397,372	△ 6.9
不良債務	G = D - B + C	5,982,319,949	4,411,769,117	1,570,550,832	35.6
(不良債務比率)	G / 医業収益	17.4	12.3	-	5.1
(流動比率)	B / D	61.2	65.8	-	△ 4.6
(自己資本構成比率)	(E + F) / A	16.4	20.6	-	△ 4.2

イ 未収金対策

個人負担分医業未収金については、各部門の連携を強化したほか、あらたに債権回収サービス業者へ委託を行うなど、未収金の発生防止と早期回収に努めてきた。

平成18年度末における個人負担分の医業未収金残高は、約18億6,000万円で、前年度と比較して約1億4,000万円増加していることから、取り組みを強化し、未収金の縮減に努める必要がある。

ウ 不良債務の解消

平成18年度決算では、不良債務額が約59億8,000万円と前年度と比較して、約15億7,000万円(35.6%)増加し、不良債務比率も17.4%と上昇している。また、流動比率は61.2%と前年度と比較して4.6ポイント低下しており、資金繰りは厳しいものとなっている。長期的には経営改善を着実に進めつつ、不良債務の解消に努める必要がある。

(2) 医師等医療スタッフの確保等について

離島・へき地医療、救命救急医療、高度・特殊医療等、県民の医療ニーズに対応し、安定した医療サービスを提供するためには、医師・看護師等を安定的に確保する必要がある。

特に、医師の確保については、医師臨床研修制度の充実を図り医師の養成・確保に努めるとともに、大学など関係機関との連携を一層強化するなど、県立病院に勤務する医師の安定的な確保に向けて、引き続き諸方策を講ずる必要がある。

また、看護師については、幅広い年齢層から優秀な人材の確保を図るとともに、看護師の勤務体制の条件整備を進めるなど、引き続き検討する必要がある。

(3) 「県立病院の今後のあり方に関する実施方策」の推進について

県では、平成18年3月に県立病院の抜本的な見直しの基本的な考え方として、「県立病院の今後のあり方に関する実施方策」を策定したところである。

平成18年度から地方公営企業法が全部適用されたところであり、本実施方策に基づいて事業改善のための各種の取り組みを進めることが期待されている。

また、県においては、平成20年度以降の新たな経営健全化計画の策定を進めているところであり、県の重要施策としての実効性ある取り組みが求められている。あわせて、同計画の進捗評価を行うための外部評価システムを導入するなど、経営の健全化を促進するよう要望する。

なお、平成17年10月1日現在における県内及び全国の医療施設の状況は次表のとおりである。県立病院事業施設の占める割合は、施設数で病院が7.4%、診療所が2.3%、病床数で13.5%となっている。

都道府県立施設（病院）の割合は、全国平均で施設数が3.4%、病床数5.2%である。

当県は、全国に比較して県立病院への依存度が高い状況にある。

医療施設の状況

沖縄県

(各年10月1日現在)

区 分	病 院				診 療 所			
	施設数		病床数		施設数		病床数	
	平成17 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成16 年度
県内医療施設	95	95	19,766	19,774	766	745	1,903	1,994
うち県立病院事業施設	7	7	2,664	2,664	18	18	0	0
県立病院の占める割合(%)	7.4	7.4	13.5	13.5	2.3	2.4	0.0	0.0

(注) 資料：厚生労働省「医療施設動態調査」

医療施設の状況

全国

(平成17年10月1日現在)

区分	病 院		診療所	
	施設数	病床数	施設数	病床数
全国医療施設	9,026	1,631,473	97,442	167,000
うち都道府県立施設	303	85,187	318	76
都道府県立施設の占める割合(%)	3.4	5.2	0.3	0.05

(注) 資料：厚生労働省「医療施設動態調査」

(3) 施設の利用状況

病院名	年度	入院			外来患者 延数 (B)	計 (A)+(B)	1日平均患者数			外来入院 患者比率 (B)/(A)
		患者延数 (A)	病床数	病床 利用率			入院	外来	計	
		人	床	%	人	人	人	人	人	%
北部病院	平成18年度	103,912	327	87.1	146,914	250,826	285	602	887	141.4
	平成17年度	106,452	327	89.2	142,823	249,275	292	588	880	134.2
	前年度比較	△ 2,540	0	△ 2.1	4,091	1,551	△ 7	14	7	7.2
中部病院	平成18年度	193,280	550	96.3	201,959	395,239	530	828	1,358	104.5
	平成17年度	206,525	550	102.9	213,803	420,328	566	880	1,446	103.5
	前年度比較	△ 13,245	0	△ 6.6	△ 11,844	△ 25,089	△ 36	△ 52	△ 88	1.0
南部医療センター・こども医療センター 那覇病院	平成18年度	130,719	434	82.5	160,285	291,004	358	657	1,015	122.6
	平成17年度	118,748	434	75	163,799	282,547	325	674	999	137.9
	前年度比較	11,971	0	7.5	△ 3,514	8,457	33	△ 17	16	△ 15.3
南部病院	平成17年度	61,841	300	56.5	79,237	141,078	169	326	495	128.1
	前年度比較	△ 61,841	△ 300	△ 56.5	△ 79,237	△ 141,078	△ 169	△ 326	△ 495	△ 128.1
宮古病院	平成18年度	97,409	393	67.9	112,556	209,965	267	461	728	115.5
	平成17年度	101,693	393	70.9	113,626	215,319	279	467	746	111.7
	前年度比較	△ 4,284	0	△ 3.0	△ 1,070	△ 5,354	△ 12	△ 6	△ 18	3.8
八重山病院	平成18年度	85,931	350	67.3	157,380	243,311	235	645	880	183.1
	平成17年度	94,481	350	74	158,981	253,462	259	654	913	168.3
	前年度比較	△ 8,550	0	△ 6.7	△ 1,601	△ 10,151	△ 24	△ 9	△ 33	14.8
精和病院	平成18年度	85,570	305	76.9	24,958	110,528	234	102	336	29.2
	平成17年度	89,932	310	79.5	25,719	115,651	246	106	352	28.6
	前年度比較	△ 4,362	△ 5	△ 2.6	△ 761	△ 5,123	△ 12	△ 4	△ 16	0.6
合計	平成18年度	696,821	2,359	80.9	804,052	1,500,873	1,909	3,295	5,204	115.4
	平成17年度	779,672	2,664	80.2	897,988	1,677,660	2,136	3,695	5,831	115.2
	前年度比較	△ 82,851	△ 305	0.7	△ 93,936	△ 176,787	△ 227	△ 400	△ 627	0.2

(注1) 北部、中部、那覇、宮古及び八重山病院の外来患者延数は、それぞれの附属診療所の外来患者延数を含む。

(注2) 平成18年度の南部医療センター・こども医療センターと17年度的那覇病院は、別の病院であるが病床数が同じなので、便宜的に比較する。また、南部病院については17年度の合計集計処理上のためである。

(5) 職員数

定数と現員

年度	区分	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及び その他職員	計
		人	人	人	人	人
平成18年度	定数	300	1,456	284	241	2,281
	現員	299	1,466	282	243	2,290
	欠員	1	△ 10	2	△ 2	△ 9
平成17年度	定数	292	1,458	286	258	2,294
	現員	280	1,453	287	253	2,273
	欠員	12	5	△ 1	5	21
対前年度 比較増減	定数	8	△ 2	△ 2	△ 17	△ 13
	現員	19	13	△ 5	△ 10	17
	欠員	△ 11	△ 15	3	△ 7	△ 30

病床100床当たり職員数（常時雇用する臨時職員を含む。）

年度	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及び その他職員	計
	人	人	人	人	人
平成18年度	18.7	66.4	10.5	16.2 (10.3)	111.8
平成17年度	15.5	58.8	9.5	14.5 (8.9)	98.3
対前年度 比較増減	3.2	7.6	1.0	1.7 (1.4)	13.5
平成17年度 全国平均	12.8	64.5	9.8	16.3 (7.0)	103.4

- (注) 1. 本表における職員数は、年度末職員数に常時雇用する臨時職員（嘱託員）の換算数を加えたものである。
2. 四捨五入との関係において、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。
3. 「事務職員及びその他職員」欄の（ ）内の数字は、事務職員の再掲である。

当年度末現在、職員の現員は2,290人で、定数2,281人に対して9人の増となっている。

前年度に比較して現員合計では17人の増、医師は299人で前年度に比較して19人の増、看護部門職員は1,466人で前年度に比較して13人の増となっている。

また、病床100床当たり職員数（常時雇用する臨時職員を含む。）は、医師が18.7人で前年度に比較して3.2人の増、看護部門職員は66.4人で前年度に比較して7.6人の増となり、全職員計では111.8人で前年度に比較して13.5人の増となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	4,788,471,000	4,626,247,141	△ 162,223,859	96.6
第1項 企業債	790,000,000	632,700,000	△ 157,300,000	80.1
第2項 他会計負担金	1,361,421,000	1,361,422,000	1,000	100.0
第3項 他会計補助金	1,458,835,000	1,458,836,000	1,000	100.0
第4項 国庫補助金	52,591,000	47,595,000	△ 4,996,000	90.5
第5項 固定資産売却代金	1,125,624,000	1,125,694,141	70,141	100.0

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	4,788,471,000	4,598,189,429 (34,358,157)	0	190,281,571	96.0
第1項 建設改良費	889,105,000	724,758,285 (34,358,157)	0	164,346,715	81.5
第2項 企業債償還金	3,543,101,000	3,543,097,372	0	3,628	100.0
第3項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 国庫補助返還金	356,264,000	330,333,772	0	25,930,228	92.7

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(2) 損益計算書

ア 事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	39,117,354,228	100.0	39,318,873,433	100.0	△ 201,519,205	99.5
医業収益	34,283,539,419	87.6	35,777,380,643	91.0	△ 1,493,841,224	95.8
入院収益	25,769,453,232	65.9	26,809,858,129	68.2	△ 1,040,404,897	96.1
外来収益	6,900,413,760	17.6	7,428,119,680	18.9	△ 527,705,920	92.9
診療所収益	602,431,342	1.5	624,166,195	1.6	△ 21,734,853	96.5
その他医業収益	1,011,241,085	2.6	915,236,639	2.3	96,004,446	110.5
医業外収益	4,159,724,104	10.6	3,476,325,829	8.8	683,398,275	119.7
受取利息配当金	10,359	0.0	40,105	0.0	△ 29,746	25.8
他会計補助金	421,709,000	1.1	452,451,000	1.2	△ 30,742,000	93.2
国庫補助金	438,751,789	1.1	480,494,892	1.2	△ 41,743,103	91.3
負担金交付金	2,828,964,000	7.2	2,302,577,000	5.9	526,387,000	122.9
その他医業外収益	470,288,956	1.2	240,762,832	0.6	229,526,124	195.3
特別利益	674,090,705	1.8	65,166,961	0.2	608,923,744	1034.4
固定資産売却益	646,691,688	1.7	37,528,996	0.1	609,162,692	1723.2
過年度損益修正益	27,396,672	0.1	27,610,965	0.1	△ 214,293	99.2
その他特別利益	2,345	0.0	27,000	0.0	△ 24,655	8.7
病院事業費用	44,130,615,183	100.0	44,043,512,447	100.0	87,102,736	100.2
医業費用	41,403,068,973	93.9	41,747,249,895	94.7	△ 344,180,922	99.2
給与費	24,645,308,337	55.9	25,377,989,820	57.6	△ 732,681,483	97.1
材料費	8,584,087,207	19.5	9,381,833,062	21.3	△ 797,745,855	91.5
経費	5,254,331,020	11.9	5,038,114,285	11.4	216,216,735	104.3
減価償却費	2,715,290,886	6.2	1,665,980,012	3.8	1,049,310,874	163.0
資産減耗費	56,071,037	0.1	137,548,924	0.3	△ 81,477,887	40.8
研究研修費	147,980,486	0.3	145,783,792	0.3	2,196,694	101.5
医業外費用	2,063,654,375	4.6	2,137,865,121	4.9	△ 74,210,746	96.5
支払利息	1,203,402,429	2.7	1,152,385,830	2.6	51,016,599	104.4
繰延勘定償却	140,044,270	0.3	93,021,432	0.2	47,022,838	150.6
雑損失	720,207,676	1.6	892,457,859	2.0	△ 172,250,183	80.7
特別損失	663,891,835	1.5	158,397,431	0.4	505,494,404	419.1
固定資産売却損	574,004,455	1.3	0	0.0	574,004,455	-
過年度損益修正損	89,887,380	0.2	158,397,431	0.4	△ 68,510,051	56.7
当年度純損失	5,013,260,955	-	4,724,639,014	-	288,621,941	106.1
前年度繰越欠損金	46,860,159,186	-	42,135,520,172	-	4,724,639,014	111.2
当年度未処理欠損金	51,873,420,141	-	46,860,159,186	-	5,013,260,955	110.7

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

(ウ) 医業費用

給与費は、給料、賃金、法定福利、勸奨退職者の減少に伴う退職給与金の減等により、前年度に比較して7億3,268万1,483円(2.9%)減少している。給与費は総費用の55.9%を占めている。

材料費は、主に患者数の減により、前年度に比較して7億9,774万5,855円(8.5%)減少している。

経費は、燃料費、委託料等の増により、前年度に比較して2億1,621万6,735円(4.3%)増加している。

さらに、減価償却費は、前年度に比較して10億4,931万874円(63.0%)増加している。

これらの結果、医業費用は414億306万8,973円となり、前年度に比較して3億4,418万922円(0.8%)減少している。

(エ) 医業外費用

支払利息の12億340万2,429円のうち、11億2,988万517円が企業債利息、2,200万円が長期借入金利息、5,152万1,912円が一時借入金利息となっている。

雑損失は、7億2,020万7,676円で、不能欠損処理の方法が変更されたことにより、前年度に比較して1億7,225万183円(19.3%)減少している。

医業外費用全体では20億6,365万4,375円となり、雑損失の減により前年度に比較して7,421万746円(3.5%)減少している。

(オ) 純損失及び未処理欠損金について

当年度の純損失額は50億1,326万955円で、前年度に比較して2億8,862万1,941円増加している。また、未処理欠損金は518億7,342万141円となっている。

純損失額には、損益計算のうえで減価償却費、資産減耗費などの現金の支出を伴わない経費を含んでいる。平成18年度の現金の支出を伴わない経費は、総額34億8,541万648円で、純損失額50億1,326万955円からこの経費を差し引いた額は15億2,785万307円となっている。

同様に、当年度未処理欠損金518億7,342万141円から、これまでの現金の支出を伴わない経費の累計額401億599万3,694円を差し引いた額は117億6,742万6,447円となっている。

また、医業収益（他会計負担金を除く。）に対する一般会計からの繰入比率は11.9%で、前年度に比較して2.8ポイント上昇している。

なお、資本的収入として一般会計から繰り入れた額は、「(1)決算報告書、イ 資本的収入及び支出」で述べたとおりであるが、建設改良費4,651万4,000円、企業債元金償還金19億9,414万3,000円、南部病院移譲経費及び無形固定資産7億7,960万1,000円で計28億2,025万8,000円となっている。

これを、収益的収入の一般会計繰入金と合わせると、一般会計からの繰入総額は68億2,540万8,000円となり、前年度に比較して8億9,277万9,000円（15.0%）増加している。

ウ 病院別の経営状況

平成18年度における病院別の経営状況は、次のとおりである。（後掲別表2参照）

前年度同様県立病院全てが赤字を計上し、宮古病院、精和病院を除き赤字幅が拡大している。

(ア) 北部病院

総収益は55億9,301万4,242円で、前年度に比較して1億2,531万2,786円（2.2%）減少している。

医業収益は、入院収益が前年度に比較して3.7%、その他医業収益は9.2%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の増により5.3%増加している。

一方、総費用は59億4,513万8,927円で、主に給与費、材料費、医業外費用及び特別損失の減により前年度に比較して8,528万1,258円（1.4%）減少している。

この結果、当年度は3億5,212万4,685円の純損失となり、前年度の純損失3億1,209万3,157円に比較して4,003万1,528円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は94.1%で、前年度に比較して0.7ポイント下回り、医業収支比率も92.4%で、前年度に比較して1.3ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

(イ) 中部病院

総収益は120億9,735万8,851円で、前年度に比較して6億7,399万9,103円（5.3%）減少している。

医業収益は入院収益、外来収益等の減により、前年度に比較して6.7%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金、その他医業外収益の増により23.9%増加している。

一方、総費用は129億8,089万2,043円で、給与費、材料費等の減により前年度に比較して5億4,349万4,106円（4.0%）減少している。

この結果、当年度は8億8,353万3,192円の純損失となり、前年度の純損失7億5,302万8,195円に比較して1億3,050万4,997円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は93.2%で、前年度に比較して1.2ポイント下回り、医業収支比率も91.4%で、前年度に比較して4.0ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

(オ) 八重山病院

総収益は44億3,558万5,535円で、前年度に比較して1億3,885万1,607円(3.0%)減少している。

医業収益は、入院、外来、診療所、その他医業収益の減により、前年度に比較して2.9%減少している。

医業外収益は、他会計補助金、負担金交付金等の減により3.9%減少している。

一方、総費用は47億4,871万6,324円で、給与費、材料費等の減により前年度に比較して1億2,032万2,673円(2.5%)減少している。

この結果、当年度は3億1,313万789円の純損失となり、前年度の純損失2億9,460万1,855円に比較して1,852万8,934円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は93.4%で、前年度に比較して0.5ポイント下回り、医業収支比率も85.9%で、前年度に比較して0.5ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

(カ) 精和病院

総収益は19億5,708万8,207円で、前年度に比較して9,613万9,352円(4.7%)減少している。

医業収益は、入院収益の減により、前年度に比較して3.9%減少している。

医業外収益は、主に他会計補助金、負担金交付金の減により6.6%減少している。

総費用は21億3,573万8,803円で、給与費、経費、特別損失等の減により前年度に比較して1億5,509万2,135円(6.8%)減少している。

この結果、当年度は1億7,865万596円の純損失となり、前年度の純損失2億3,760万3,379円に比較して5,895万2,783円の損失の減少となっている。

また、総収支比率は91.6%で、前年度に比較して2.0ポイント上回り、医業収支比率も71.5%で、前年度に比較して1.1ポイント上回っており、経営状況は改善している。

(ウ) 患者1人1日当たり診療収入

入院は全国平均を上回っており、外来は全国平均を下回っている。また、患者1人1日当たり医業収益及び医業費用はそれぞれ全国平均を上回り、医業損失は全国平均を上回っている。

(エ) 職員1人1日当たり診療収入

職員1人1日当たり診療収入は、医師及び看護部門も全国平均を下回っている。

(オ) 薬品使用効率

薬品使用効率は113.9%で、全国平均116.1%を2.2ポイント下回っている。

(カ) 100床当たり職員数

100床当たり職員数は111.8人で、全国平均の103.4人を8.4人上回っている。医業収益に対する職員給与費の割合は71.6%で、全国平均61.5%を10.1ポイント上回っている。

(キ) 総収支比率

総収支比率は88.6%で、全国平均96.5%を7.9ポイント下回っている。事業本体部分の収支比率である医業収支比率も82.8%で、全国平均の85.0%を2.2ポイント下回っている。

(ク) 医業収益（他会計負担金を除く）に占める他会計繰入金の比率

繰入金の比率は11.9%で、全国平均23.5%に比較して11.6ポイント下回っており、1床当たり繰入額は169万8,000円で、全国平均340万円に比較して170万2,000円少ない。

また、県の標準財政規模に対する他会計繰入金の比率は1.338%となっており、全国平均の0.973%を上回っている。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額
前年度未処理欠損金	46,860,159,186 円
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	46,860,159,186
当年度純損失	5,013,260,955
当年度未処理欠損金	51,873,420,141

前年度未処理欠損金が468億6,015万9,186円あり、当該欠損金は未処理のまま当年度に繰り越され、さらに、当年度は50億1,326万955円の純損失を生じたため、当年度末の未処理欠損金は518億7,342万141円となっている。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	51,873,420,141
欠損金処理額	31,424,397,623
翌年度繰越欠損金	20,449,022,518

当年度未処理欠損金は、20,449,022,518円を法第32条の2の規定により翌年度繰越欠損金としている。

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,037,902,529	3.0	2,037,902,529	2.9	0	100.0
他 会 計 借 入 金	2,000,000,000	2.9	2,000,000,000	2.8	0	100.0
引 当 金	37,902,529	0.1	37,902,529	0.1	0	100.0
流 動 負 債	15,409,740,087	22.7	12,887,107,339	17.9	2,522,632,748	119.6
一 時 借 入 金	9,400,000,000	13.9	1,500,000,000	2.1	7,900,000,000	626.7
未 払 金	5,844,157,940	8.6	11,227,026,350	15.6	△ 5,382,868,410	52.1
前 受 金	0	0	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	165,582,147	0.2	160,080,989	0.2	5,501,158	103.4
負 債 合 計	17,447,642,616	25.7	14,925,009,868	20.8	2,522,632,748	116.9
資 本 金	41,118,789,737	60.7	44,029,187,109	61.2	△ 2,910,397,372	93.4
自 己 資 本 金	1,878,584,732	2.8	1,878,584,732	2.6	0	100.0
借 入 資 本 金	39,240,205,005	57.9	42,150,602,377	58.6	△ 2,910,397,372	93.1
企 業 債	39,240,205,005	57.9	42,150,602,377	58.6	△ 2,910,397,372	93.1
剰 余 金	9,258,795,212	13.6	12,946,071,260	18.0	△ 3,687,276,048	71.5
資 本 剰 余 金	61,132,215,353	90.1	59,806,230,446	83.2	1,325,984,907	102.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,048,111,355	1.5	1,095,298,188	1.5	△ 47,186,833	95.7
他 会 計 負 担 金	36,111,774,783	53.2	34,908,209,301	48.6	1,203,565,482	103.4
他 会 計 補 助 金	6,420,827,017	9.5	4,961,691,017	6.9	1,459,136,000	129.4
国 庫 補 助 金	17,551,502,198	25.9	18,841,031,940	26.2	△ 1,289,529,742	93.2
利 益 剰 余 金	△ 51,873,420,141	△ 76.5	△ 46,860,159,186	△ 65.2	△ 5,013,260,955	110.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	51,873,420,141	76.5	46,860,159,186	65.2	5,013,260,955	110.7
資 本 合 計	50,377,584,949	74.3	56,975,258,369	79.2	△ 6,597,673,420	88.4
負 債 資 本 合 計	67,825,227,565	100.0	71,900,268,237	100.0	△ 4,075,040,672	94.3

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

エ 固定負債

固定負債は、前年度末と同額の20億3,790万2,529円で、その内、20億円は沖縄県産業振興基金からの長期借入金である。

オ 流動負債

流動負債は、総額で154億974万87円で、前年度に比較して19.6%増加している。

流動資産が9億5,208万1,916円増加し、流動負債が25億2,263万2,748円増加したことかこの差額15億7,055万832円が病院運転資本の減少となっており(別表4-2「正味運転資本増減明細書」)、短期の資金繰りは前年度より悪化している。

さらに、流動資産と流動負債の総額を比較すると、流動負債が59億8,231万9,949円上回っており、地方公営企業法第43条に定める不良債務が同額生じている。

なお、流動負債の増加に伴って、流動資産の流動負債に対する割合(別表1「経営分析比率表」の流動比率)も低下し、当年度は61.2%で短期資金の流動性は前年度に比較して悪化している。

カ 資本金

企業債は、6億3,270万円を借り入れた一方で35億4,309万7,372円を償還した結果、前年度に比較して29億1,039万7,372円(6.9%)減少しており、その結果、借入資本金の当年度末残高は392億4,020万5,005円となっている。

また、自己資本金額には変動はない。

なお、自己資本構成比率(後掲付表別表1「経営分析比率表」)は、当年度は16.4%で前年度に比較して4.2ポイント低下しており、財務の長期健全性を示す同比率は、低下傾向にある。

キ 剰余金

資本剰余金については、「(3) 剰余金計算書、イ 資本剰余金の部」で述べたとおりである。

利益剰余金は、当年度純損失が50億1,326万955円となったため、マイナス518億7,342万141円となり、当年度未処理欠損金は前年度に比較して10.7%増加している。

これらの結果、剰余金は92億5,879万5,212円となっている。

付 表

別表1

経営分析比率表

項目	算式	平成18年度		17年度 比率	対前年度 増減	17年度 全国平均	
		計算内容	年度 (単位:円)				
資産及び資本構成比率	(1)自己資本構成比率	自己資本(注1) 総資本(注2)	$\times 100$ 1,878,584,732 + 9,258,795,212 67,825,227,565	% 16.4	% $\Delta 4.2$	% 26.8	
	(2)固定資産対長期資本比率	固定資産 長期資本(注3)	$\times 100$ 57,220,736,722 52,415,487,478	% 109.2	% 3.9	% 87.3	
	(3)固定比率	固定資産 自己資本	$\times 100$ 57,220,736,722 1,878,584,732 + 9,258,795,212	% 513.8	% 94.7	% 297.8	
	(4)流動比率	流動資産 流動負債	$\times 100$ 9,427,420,138 15,409,740,087	% 61.2	% $\Delta 4.6$	% 210.0	
	(5)酸性試験比率	現金預金+未収金 流動負債	$\times 100$ 1,023,987,889 + 7,711,229,397 15,409,740,087	% 56.7	% $\Delta 3.5$	% 200.5	
	(6)自己資本回転率	医業収益 (期首自己資本+期末自己資本) $\div 2$	回 34,283,539,419	回 2.64	回 0.32	回 1.79	
	(7)固定資産回転率	医業収益 (期首固定資産+期末固定資産) $\div 2$	回 (62,137,149,013 + 57,220,736,722) $\div 2$	回 0.57	回 $\Delta 0.06$	回 0.62	
	(8)流動資産回転率	医業収益 (期首流動資産+期末流動資産) $\div 2$	回 34,283,539,419	回 3.83	回 $\Delta 0.38$	回 2.74	
	(9)未収金回転率	医業収益 (期首未収金+期末未収金) $\div 2$	回 34,283,539,419	回 4.63	回 $\Delta 0.30$	回 5.84	
	(10)総資本利益率	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本) $\div 2$	% $\Delta 5,013,260,955$	% $\Delta 7.18$	% $\Delta 0.09$	% 0.63	
	損益に関する各種比率	(11)総収益対総費用比率	総収益 総費用	$\times 100$ 39,117,354,228 44,130,615,183	% 88.6	% $\Delta 0.7$	% 96.5
		(12)医業収益対医業費用比率	医業収益 医業費用	$\times 100$ 34,283,539,419 41,403,068,973	% 82.8	% $\Delta 2.9$	% 85.0
		(13)職員一人一日当り収入 (医師)	入院外来収益 年延職員数	円 33,272,298,334 154,682	円 215,101	円 円	円 287,572
		(14)職員一人一日当り収入 (看護部門)	入院外来収益 年延職員数	円 33,272,298,334 574,265	円 57,939	円 円	円 59,435
	(15)患者一人一日当り薬品費	薬品費(注4) 年延入院外来患者数	円 3,393,127,691	円 2,261	円 円	円 3,041	
	(16)医業収益に対する 医療材料費の割合	医療材料費(注5) 医業収益	$\times 100$ 8,239,839,222 34,283,539,419	% 24.0	% $\Delta 1.1$	% 27.5	

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 = 1,878,584,732 + 9,258,795,212 = 11,137,379,944 円

2 総資本 = 負債資本合計 = 67,825,227,565 円

3 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 = 41,118,789,737 + 9,258,795,212 + 2,037,902,529 = 52,415,487,478 円

4 薬品費(投薬、注射にかかる薬品費で検査試薬、造影剤等を除いた薬品費) = 4,858,913,847 - 1,465,786,156 = 3,393,127,691 円

5 医療材料費 = 材料費 - 給食材料費 = 8,584,087,207 - 344,247,985 = 8,239,839,222 円

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	南部医療センター・ こども医療センター		那覇病院		南 部 病 院		宮 古 病 院		伸率		
	平成18年度決算	平成17年度決算	増減	伸率	平成18年度決算	平成17年度決算	増減	伸率			
病院事業収益	9,995,237,713	7,057,273,794	2,937,963,919	41.6	2,743,299,322	2,743,299,322	△ 2,743,299,322	△ 100.0	4,308,158,497	23,000,798	0.5
医療収益	8,595,715,142	6,457,059,424	2,138,655,718	33.1	2,490,269,478	2,490,269,478	△ 2,490,269,478	△ 100.0	3,760,848,844	△ 10,313,132	△ 0.3
入院収益	6,583,399,865	4,927,220,902	1,656,178,963	33.6	1,772,082,415	1,772,082,415	△ 1,772,082,415	△ 100.0	2,793,614,088	△ 34,936,856	△ 1.3
外来収益	1,411,856,599	1,189,375,280	222,481,319	18.7	634,165,770	634,165,770	△ 634,165,770	△ 100.0	839,244,452	15,212,858	1.8
診療所収益	228,532,629	241,636,587	△ 13,103,958	△ 5.4	0	0	0	0.0	72,652,215	△ 8,910,298	△ 12.3
その他医療収益	371,926,049	98,826,655	273,099,394	276.3	84,021,293	84,021,293	△ 84,021,293	△ 100.0	55,338,109	18,321,164	33.1
医療外収益	1,396,305,929	598,426,885	797,879,044	133.3	247,535,711	247,535,711	△ 247,535,711	△ 100.0	545,238,362	24,199,536	4.4
受取利息配当金	8,477	6,637	1,840	27.7	3,979	3,979	△ 3,979	△ 100.0	5,546	△ 5,546	△ 100.0
他会計補助金	167,157,000	100,203,000	66,954,000	66.8	51,209,000	51,209,000	△ 51,209,000	△ 100.0	29,903,000	441,000	1.5
国庫補助金	163,551,000	135,642,500	27,908,500	20.6	2,189,000	2,189,000	△ 2,189,000	△ 100.0	24,825,892	930,097	3.7
負担金交付金	954,613,000	303,239,000	651,374,000	214.8	191,881,000	191,881,000	△ 191,881,000	△ 100.0	503,215,000	20,413,000	4.2
その他医療外収益	110,976,482	59,335,748	51,640,704	87.0	2,252,732	2,252,732	△ 2,252,732	△ 100.0	7,701,924	2,420,985	31.4
特別利益	3,216,642	1,787,485	1,429,157	80.0	5,494,133	5,494,133	△ 5,494,133	△ 100.0	2,071,291	9,114,394	440.0
固定資産売却益	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	3,216,642	1,787,485	1,429,157	80.0	5,494,133	5,494,133	△ 5,494,133	△ 100.0	2,044,291	9,139,049	447.1
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	27,000	△ 24,655	△ 91.3
病院事業費用	12,574,698,911	8,212,415,872	4,362,283,039	53.1	3,724,189,666	3,724,189,666	△ 3,724,189,666	△ 100.0	4,681,188,446	△ 233,201,108	△ 4.7
医療費用	11,801,283,618	7,720,593,726	4,080,689,892	52.9	3,537,195,436	3,537,195,436	△ 3,537,195,436	△ 100.0	4,505,326,262	△ 228,665,710	△ 4.8
給与費	6,710,469,720	4,540,954,778	2,169,514,942	47.8	2,312,751,887	2,312,751,887	△ 2,312,751,887	△ 100.0	2,919,973,971	△ 192,333,013	△ 6.2
材料費	2,169,659,441	1,955,313,196	214,346,245	11.0	570,805,152	570,805,152	△ 570,805,152	△ 100.0	821,488,781	△ 5,928,632	△ 0.7
経費	1,511,645,634	966,452,856	545,192,778	56.4	427,675,354	427,675,354	△ 427,675,354	△ 100.0	565,127,351	△ 29,091,341	△ 4.9
減価償却費	1,362,454,050	197,536,980	1,164,917,070	589.7	135,548,922	135,548,922	△ 135,548,922	△ 100.0	175,647,832	△ 2,301,267	△ 1.3
資産減耗費	5,935,338	30,480,601	△ 24,545,263	△ 80.5	83,998,813	83,998,813	△ 83,998,813	△ 100.0	7,719,942	3,467,531	122.6
研究研修費	41,119,435	29,855,315	11,264,120	37.7	6,515,308	6,515,308	△ 6,515,308	△ 100.0	15,368,385	18,832,253	△ 18.4
医療外費用	744,506,694	485,220,912	259,285,782	53.4	177,042,807	177,042,807	△ 177,042,807	△ 100.0	153,516,661	△ 12,770,086	△ 7.7
支払利息	469,978,051	300,800,272	169,177,779	55.9	111,952,900	111,952,900	△ 111,952,900	△ 100.0	77,471,790	△ 11,438,442	△ 12.9
繰延固定償却	83,525,808	23,651,835	59,873,973	253.1	4,055,248	4,055,248	△ 4,055,248	△ 100.0	5,560,551	△ 423,241	△ 7.1
雑損失	192,002,835	160,768,805	31,234,030	19.4	61,034,659	61,034,659	△ 61,034,659	△ 100.0	70,484,320	△ 908,403	△ 1.3
特別損失	28,908,599	6,601,234	22,307,365	337.9	9,951,423	9,951,423	△ 9,951,423	△ 100.0	22,345,523	8,434,688	60.6
固定資産売却損	14,789,962	0	14,789,962	—	0	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	14,118,637	6,601,234	7,517,403	113.9	9,951,423	9,951,423	△ 9,951,423	△ 100.0	22,345,523	8,434,688	60.6
純 損 益	△ 2,579,461,198	△ 1,155,142,078	△ 1,424,319,120	123.3	△ 980,890,344	△ 980,890,344	△ 980,890,344	△ 100.0	△ 350,029,151	256,201,906	△ 42.3
総収支比率	79.5	85.9	△ 6.4	—	73.7	73.7	△ 73.7	—	92.5	87.7	—
医療収支比率	72.8	83.6	△ 10.8	—	70.4	70.4	△ 70.4	—	83.2	79.4	—

(注) 平成18年度の南部医療センター・こども医療センターと17年度の那覇病院は、別の病院であるが病床数が同じなので便宜的に比較する。また、南部病院については、17年度の合計集計処理上のためである。

別表3

病 院 別 経 営 指 標

区 分	県立病院計		北部病院		中部病院		那覇病院		宮古病院		八重山病院		精和病院		平成17年度全国平均		
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	全事業	品字	赤字	
病床利用率 (%)	80.9	80.2	87.1	89.2	96.3	102.9	82.5	75.0	67.9	70.9	67.3	74	76.9	79.5	79.8	84.7	77.2
1日平均 患者数	1,909	2,136	285	292	530	566	358	325	267	279	235	259	234	246	255	267	248
	3,295	3,695	602	588	828	880	657	674	460	467	645	654	102	106	490	477	499
職員1人1日 当たり患者数	4.5	5.5	5.6	6.1	3.3	3.0	2.9	5.2	6.2	6.6	5.6	6.1	23.4	27.6	5.9	6.3	5.7
	5.2	6.3	7.9	8.2	3.5	3.7	3.6	7.1	8.0	7.6	10.3	10.2	6.8	7.9	7.8	7.9	7.9
当たり患者数	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	0.8	1.2	1.9	1.5	1.2	1.4	2.1	2.0	1.2	1.3	1.2
	1.4	1.6	1.8	1.8	1.3	1.2	1.0	1.6	2.4	1.7	2.2	2.3	0.6	0.6	1.5	1.6	1.6
外来入院患者比率 (%)	115.4	115.2	141.4	134.2	104.5	103.5	122.6	137.9	128.1	115.5	183.1	168.3	29.2	28.6	132.9	124.4	137.9
	36,981	34,386	34,961	35,430	46,925	46,832	50,363	41,493	28,855	28,321	30,057	28,204	13,346	13,439	35,575	35,886	35,885
当たり診療収入	9,331	8,967	9,573	9,736	9,791	9,832	10,234	8,736	8,003	8,158	8,057	8,143	11,711	11,195	9,931	10,753	9,492
	2,261	2,176	2,202	2,424	2,832	2,905	2,794	2,437	1,897	1,326	1,745	1,480	1,856	1,748	3,041	3,379	2,853
薬品使用効率 (%)	113.9	110.7	117.8	114.4	114.0	109.3	110.3	111.1	106.2	117.6	111.4	106.5	118.0	118.2	116.1	116.8	115.7
医薬収益に対する 材料費 (%)	24.0	25.1	23.7	24.8	26.8	27.2	25.1	30.2	21.5	20.4	21.0	21.9	14.9	14.1	27.5	28.3	27.0
医薬収益に対する 職員給与費 (%)	71.6	70.7	63.5	63.2	62.1	59.0	79.0	71.0	93.8	78.4	74.5	74.7	105.6	108.9	61.5	56.2	64.7
検査技師 1人当たり	51,056	59,297	52,949	56,687	68,780	67,943	38,403	57,658	46,219	3,504	69,928	65,404	36,367	32,546	62,981	62,925	63,012
	27,067	28,345	24,948	30,147	27,215	30,411	27,996	28,993	18,845	27,162	31,136	31,812	6,813	7,126	34,693	35,022	34,509
X線技師 1人当たり	137,671	47,957	48,275	37,807	82,010	77,296	304,777	35,000	18,104	54,923	29,677	29,594	—	—	23,400	20,495	25,036
	21,918	21,755	26,646	22,929	23,761	23,510	17,905	19,914	18,891	22,317	21,822	23,487	—	—	32,857	35,028	31,635
平均在院日数 (日)	16.0	17.4	13.6	13.8	12.8	13.3	14.6	17.6	19.6	17.8	12.9	14.2	276.4	269.8	20.5	20.0	20.7

(注) 平成17年度の南相模中央病院・ことまけ診療センターと17年度の那覇病院は、別の病院であるが病床数が同じなので便宜上同様に比較する。また、南相模病院については、17年度の合併直前と17年度とのためである。

資金収支表

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
(収 入)		医業収益内訳
1 前期繰越	662,770,025	1. 入院収益 21,092,598,323
2 医業収益	28,019,474,026	2. 外来収益 5,842,069,319
3 医業外収益	436,803,360	3. 診療所収益 510,359,754
4 特別利益	1,778,981,027	4. その他医業収益 574,446,630
5 一般会計繰入金	6,813,599,000	
6 国庫補助金	110,680,000	
7 企業債	632,700,000	
8 長期借入金	0	
9 一時借入金	12,100,000,000	
10 預り諸税等	2,551,108,761	
11 前年度未収金	5,251,086,791	
12 その他(返戻金等)	32,875,664	
13 その他投資	0	
14 固定資産売却代金	229,468	
収入合計	58,390,308,122	
(支 出)		医業費用内訳
1 医業費用	34,526,280,281	1. 給 与 費 22,357,176,296
2 医業外費用	1,200,894,219	2. 材 料 費 7,018,921,788
3 特別損失	-30,897,263	3. 経 費 5,013,961,544
4 一時借入金償還金	4,200,000,000	4. 研究研修費 136,220,653
5 長期借入金償還金	0	
6 企業債償還金	3,466,670,563	
7 建設改良費	224,249,575	
8 預り諸税等	2,546,095,032	
9 前年度未払金	11,207,525,766	
10 前払金	0	
11 前払費用	0	
12 未払費用	0	
13 その他(払戻金等)	25,502,060	
14 電話加入権	0	
支出合計	57,366,320,233	
収支差引	1,023,987,889	1. 現金 8,417,922
		2. 普通預金 1,015,569,967